

論 説

卒業3年後の経済学部生を対象とした
質問紙調査の分析桐 村 亮
清 水 裕 子

はじめに

大学卒業生を対象としたアンケート調査は、これまでの教育の効果を測る上でも、今後の教育目的を議論する上でも重要な情報源の一つである。また、社会人一般を対象とした実態調査とは異なり、学部の卒業生という、言わば身近な「先輩」を対象とする調査は、その結果を適切に提示すれば、在学生在が自らの進路や学習目的を真剣に考えるきっかけを与える。立命館大学経済学部では、卒業後3年を経過した卒業生を対象に質問紙調査を実施してきている。2015年度は、質問項目の見直しを行うとともに、職場での英語の使用実態などに関する質問を加えて新たに実施した。本稿ではその調査結果を報告する。本調査は次年度以降も継続しながら、特に英語の使用実態に関しては、詳しい分析を行い、英語カリキュラム改革の参考資料にするとともに、経済学部の学生に学習目的の自覚化を促す情報の提供を目指す。

I 調査の概要

質問項目の検討においては、これまでに実施してきた卒業3年後調査をベースとし、関連するいくつかの調査を参考にした。学内では教育開発支援課が主体で実施している「学びの実態調査」、学外では、産業能率大学の「新入社員のグローバル意識調査」(2013)、ベネッセ教育総合研究所の「中高生の英語学習に関する実態調査」(2014)、アルクの「日本人の仕事現場における英語使用実態調査」(2015)などを参考にした。また、新潟大学経済学部や、上智大学(全学部対象)など、他大学で実施され、結果が公表されている卒業生調査も参考とした。なお、職場での英語使用状況に関する部分は、2007年にも、卒業3年後調査に追加する形で調査を行っており、その結果は清水・松原(2007)が「経済学部卒業生の英語使用に関するニーズ分析」として報告している。

質問紙は、1ページの依頼文のあと4ページにわたって、選択形式14項目および自由記述2項目で構成した。依頼文では調査の目的と意義を簡潔に記し、協力を呼びかけた。冒頭に氏名欄を

設けたが、無記名の回答も受け付けた。なお無記名での回答は1割程度であった。学科、性別の基本情報のあとに、3つのセクションを設け、主に(1)現在の職業、(2)大学時代の振り返り、(3)職場での英語使用状況について回答を求めた。

調査の対象は、2012年3月に立命館大学経済学部を卒業した者（2011年度卒業生）である。実際に卒業した940名中、郵送先を入手できた814名に対し、経済学部事務室より質問紙を送付した。なお、学科別では、郵送した814名中604名（74.2%）が経済学科生、210名（25.8%）が国際経済学科生であった。

今回は質問紙の郵送に加えて、回収率を高める工夫の一つとして、Survey Monkey®を活用して、Webアンケートとしても回答できるようにした。郵送した依頼文にはQRコードを用いて、Webサイトに簡単にアクセスできるようにした。さらに、メールアドレスが把握できていた426名に対しては、電子メールでも案内を送信した。2015年3月初旬に質問紙の郵送およびWebページの公開を行い、5月初旬に回答の受け付けを締め切った。

最終的な回答者数は125名（Web83名、郵送42名）で、回収率は15.4%であった。学科別では、経済学科83名（67.5%）、国際経済学科40名（32.5%）で、母集団の割合に比して、国際経済学科の回答の割合がやや高かった。男女別では、男性81名（68.1%）、女性38名（31.9%）であり、経済学部生のおよそ3：1の男女比に対して、わずかではあるが女性からの回答の割合が高かった。

分析作業については、返送されてきた質問紙のデータおよびWebアンケートで得られたデータの応答をコード化して表計算ソフトへと入力し、データクリーニングを行い、度数分布表により入力ミス等が生じていないかを確認してから分析を開始した。なお、本稿では、学科別等の変数を用いた比較分析は行わず、選択形式の回答をもとに集計結果を報告する。

II 職業について

まず回答者の基本的な属性情報として、現在の職業を聞いた（表1）。順調に就職したと自覚する卒業生は回答に前向きで、逆に今の職業に納得していない卒業生はこうしたアンケートへの回答は避けがちになるという推測は可能であり、この結果がどの程度母集団の実情を表しているかの判断には注意が必要である。業種については、大学が公表している2010年度経済学部卒業生の進路決定状況（卒業時調査）と比較すると、公務員が9.9%であったのに対して、今回の回答者に公務員・団体職員が多く（24.0%）、また、流通・商事が15.4%であったのに対して、今回は7.2%と少ない点が目立つ。回答者の偏りについては気になる点ではあるが、今後、データを累積し、規模が大きくなるにつれて、こうした属性を変数とした分析を試みたい。特に英語の使用実態については、どのような職種・業種で英語の使用頻度が高いかなどの分析結果に注目したい。

次に、「現在の仕事内容に満足しているか」等について、「4：とてもあてはまる」、「3：ややあてはまる」、「2：あまりあてはまらない」、「1：全くあてはまらない」の4件法で尋ねた結果が表2である。今回の結果自体からは、何かを考察できるわけではないが、今後の分析では、たとえば、現職の満足度と学生時代の経験、現職の満足度と職場での英語使用などの相関関係などを明らかにしたい。

表1 現在の職業

現在の職業	n	%	業 種	n	%
一般企業社員	84	67.2	製 造	20	16.0
派遣社員・契約社員	3	2.4	流通・商事	9	7.2
アルバイト	0	0	金 融	32	25.6
公務員・団体職員	30	24.0	サービス・マスコミ	18	14.4
自営業	2	1.6	教 育	7	5.6
学 生	3	2.4	公務・公共事業	25	20.0
無職・家事手伝い	1	0.8	その他	9	7.2
その他	2	1.6	該当なし(無職・学生等)	4	3.2
合 計	125	100.0	無回答	1	0.8
			合 計	125	100.0

配属部署	n	%	従業員規模	n	%
総務・人事・法務・経理	13	10.4	9人以下	3	2.4
経営企画	5	4.0	10～49人	8	6.4
国際・海外	4	3.2	50～299人	20	16.0
営業・販売	52	41.6	300～999人	16	12.8
開発・研究・設計	2	1.6	1000人以上	73	58.4
情報システム	3	2.4	該当なし・不明	3	2.4
研修中	0	0	無回答	2	1.6
該当なし	43	34.4	合 計	125	100.0
無回答	3	2.4			
合 計	125	100.0			

表2 現在の仕事の満足度等

項 目	4:とてもあてはまる		3:ややあてはまる		2:あまりあてはまらない		1:全くあてはまらない		平均値	標準偏差	有効回答
	n	%	n	%	n	%	n	%			
A) 仕事内容に満足している	27	23.3	63	54.3	24	20.7	2	1.7	2.99	.716	116
B) 職場環境に満足している	30	25.9	60	51.7	22	19.0	4	3.4	3.00	.769	116
C) 雇用形態・待遇に満足している	34	29.3	49	42.2	29	25.0	4	3.4	2.97	.828	116
D) 希望していた職である	33	28.4	40	34.5	29	25.0	14	12.1	2.79	.991	116
E) 能力や個性を發揮できる	17	14.7	70	60.3	26	22.4	3	2.6	2.87	.679	116
F) 現職で自分が成長できる	35	30.2	57	49.1	20	17.2	4	3.4	3.06	.783	116
G) 学んだことが仕事に生きる	11	9.6	46	40.0	43	37.4	15	13.0	2.46	.841	115
H) 近く転職したいと考えている	9	7.8	25	21.7	39	33.9	42	36.5	2.01	.950	115

Ⅲ 大学時代を振り返って

大学時代を振り返って、「A）自分が大学時代に力を入れて取り組んだこと」と「B）（後輩へのアドバイスとして）学生時代に力を取り組んでおくべきだと思うこと」を専門科目、教養科目等、計12項目について、4件法で尋ねた。それぞれの結果を全有効回答に対する割合で表したものが図1である。図1のBをそのまま読みとったとすれば、とにかく友人たちと楽しい時を過ごしながらか、英語はしっかり身につけ、課外活動や留学にも積極的に取り組み、卒業論文もしっかり書くというのが理想的な学生時代の過ごし方となる。

また、単純に比較できるものではないが、一つの目安となるのが、各項目のB)の平均値とA)の平均値の差である(図2)。これは、理想と現実の差、つまり「力を入れるべきだと思うが、自分は力をいれなかったこと」とも考えられる。

図2でもっとも目を引く点は、海外留学である。留学は、他の項目に比べて、するかしないかの差が大きいため、「大学時代に全く力をいれなかった」が際立って多い(64%)。一方で、留学に「力を入れて取り組むべきだ」と回答したものが、「とてもそう思う」(52%)と「まあそう思う」(28%)を合わせると8割に達し、実際の留学経験の有無を問わず、大学生の間に留学をすべきと考えていることがわかる。留学の重要性を意識しながら実際には留学しなかったとすれば、理由はいくつか考えられるが、その具体的説明と対策は、今後の検討課題であろう。

逆にアルバイトはB)とA)の平均値の差が最も小さい。社会人になって仕事を中心の生活をするようになった今、振り返って特にアルバイトをもっとしておくべきだったと思うことはないであろう。学生アルバイトの是非には様々な見解があるが、一つの見方として、在学生に提示できる。

次に、立命館大学経済学部で学んでよかったかを「はい」・「いいえ」・「どちらでもない」の三択で回答してもらい(図3)、その後、その理由を自由記述で書いてもらった。この質問は、卒業生アンケートではよく見られるもので、漠然としているが、満足度を確認する簡潔な方法である。この種の質問紙に回答する者が、概して大学での経験に対し好意的であるため、母集団を十分に反映していないと言えよう。また、学生にとってはおそらく一度の学生生活であり、他大学、他学部で学んだことがない中で、相対的に評価することはできない点も踏まえなければならない。そのため、「はい」と回答する好意的な卒業生が98名(84.0%)で、「いいえ」はわずか2名であった。よかったと思う理由としては、「規模が大きく、機会が豊富」、「施設、環境が整っている」、「東南アジア地域の研究・交流がさかんである」、「現代の経済情勢について理解が深まり、新聞等の情報も理解しやすくなった」、「卒業後も同窓生のつながりが強い」など多様であった。「いいえ」と「どちらでもない」と答えた者は今回少数派であるが、今後の調査により、他の項目との相関から、彼らの特徴・傾向を分析することで、不満の要因を探る必要がある。

表3 大学時代に力を入れたこと、入れるべきだと思うこと

	A) 大学時代に力を入れて取り組んだ						B) (後輩へのアドバイスとして)大学時代に力を入れて取り組んでおくべきだと思う					
	4:とても力を入れた 3:まあ力を入れた 2:あまり力を入れなかった 1:全く力を入れなかった						4:とてもそう思う 3:まあそう思う 2:あまり思わない 1:全く思わない					
	4	3	2	1	平均値	有効回答	4	3	2	1	平均値	有効回答
専門科目	20	65	31	2	2.87	118	45	56	11	3	3.24	115
教養科目	4	63	47	4	2.57	118	22	64	22	6	2.89	114
演習・論文	28	48	34	8	2.81	118	61	43	7	3	3.42	114
英語	29	34	46	9	2.70	118	81	25	7	2	3.61	115
初修外国語	9	35	43	28	2.22	115	34	40	25	15	2.82	114
資格取得	18	29	39	31	2.29	117	47	30	31	6	3.04	114
海外留学	18	14	10	74	1.79	116	60	32	17	6	3.27	115
課外活動	54	27	18	17	3.02	116	66	39	9	1	3.48	115
就職活動	24	57	24	13	2.78	118	57	42	10	6	3.30	115
アルバイト	11	16	9	6	2.76	42	10	16	10	3	2.85	39
友人との交遊	66	42	9	1	3.47	118	89	24	2	0	3.76	115
趣味	48	44	24	2	3.17	118	66	40	9	0	3.50	115

* Web版において、「アルバイト」に関する質問項目が欠けていたため、質問紙郵送による回答のみの数値となっている。

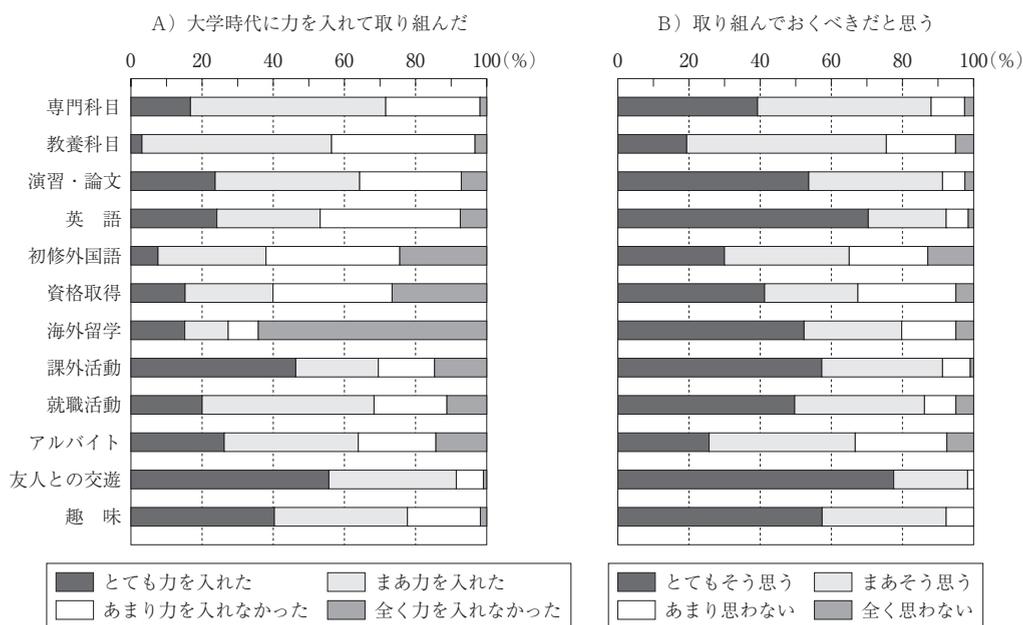


図1 大学時代に力を入れたこと、入れるべきだと思うこと (割合)

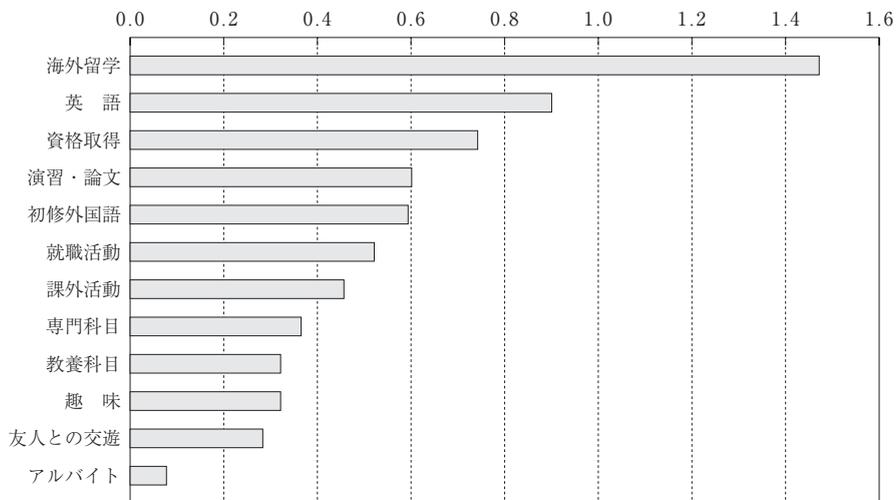


図2 「Bの平均値」と「Aの平均値」の差

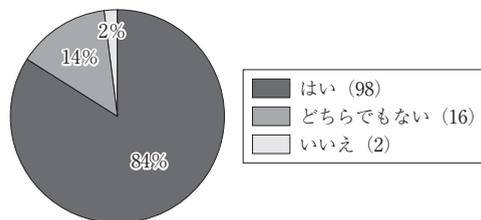


図3 立命館大学経済学部で学んでよかったか

IV 英語の使用状況

卒業生が社会に出てから実際の程度英語を使用しているのかという問いは、英語教育、特にESP (English for specific purposes) の視点において、最も関心の高い問題の一つである。それは、「学生のときに苦勞して覚えても、社会に出たら役に立たないのではないか」あるいは「そもそも何のために学ぶのか」という学習者の疑問に対する答えにつながるからである。

日本での英語の必要性については、様々な調査の試みとともに、様々な見解がある。「グローバル化」に伴って英語の必要性が増すばかりだという漠然としたイメージの中で、官公庁や教育産業は英語習得を煽る。一方で、英語不要論もあり、「日本人の9割に英語は要らない」（成毛2011）といった本が話題になるなど、大学生が抱く「自分には本当に英語が必要か」の問いに対する明確な答えはない。企業における英語使用実態調査では、たとえば小池ほか（2010）が実施した大規模なものがあるが、その結果が示すものは、現役の大学生にとってはどこか遠い世界の話であり、学習モチベーションにはつながりにくい。こうした現状を踏まえ、本調査は、経済学部を卒業して3年後の英語使用実態を調べることで、在学生の気持ちに届く、何かインパクトのある情報を得ようとするものである。

表4 過去1年間少しでも英語を使ったか（複数回答可）

使用場面	n	%*
仕事	54	45.0%
外国人の知人とのつき合い	28	23.3%
映画鑑賞・音楽鑑賞・読書	64	53.3%
インターネット	47	39.2%
海外旅行	43	35.8%
学習	36	30.0%
その他（具体的に）	0	0
過去1年間、英語を使わなかった	17	14.2%

*有効回答120に対する割合

表5 英語を使う場面・業務

	特に必要	必要	ときどき必要	不要	無回答
情報収集（ネット以外）	5	10	11	21	7
情報収集（ネット）	5	16	11	16	6
顧客対応・営業	7	8	18	18	3
社内の会議	5	4	6	32	7
取引先等との会議	4	7	4	32	7
交渉・折衝	5	5	4	33	7
海外出張・赴任	13	5	6	23	7
電話対応	5	10	8	27	4
翻訳	4	7	4	32	7
通訳（会議・アテンド等）	2	5	8	33	6
社交・接待	2	7	9	29	7
ビジネス文書（書く）	9	4	3	31	7
ビジネス文書（読む）	10	3	4	30	7
メール（書く）	15	3	2	27	7
メール（読む）	15	5	2	25	7
資料等作成	6	5	9	27	7
プレゼンテーション（話す）	5	6	5	32	6
プレゼンテーション（聴く）	6	5	7	29	7

まず、仕事等において、過去1年間に少しでも英語を読んだり、聴いたり、話したりしたことがあるかを尋ねた（表4）。この設問は、日本版総合的社会調査（JGSS）¹⁾の2006年版と2010年版でなされたものであり、また、英語の必要性に関する諸説の検証を試みた『日本人と英語』の社会学」（寺澤 2015）の中でも取り上げられていた項目である。

卒業して3年が経過した経済学部卒業生が、仕事で英語を使っている割合が45.0%であった。

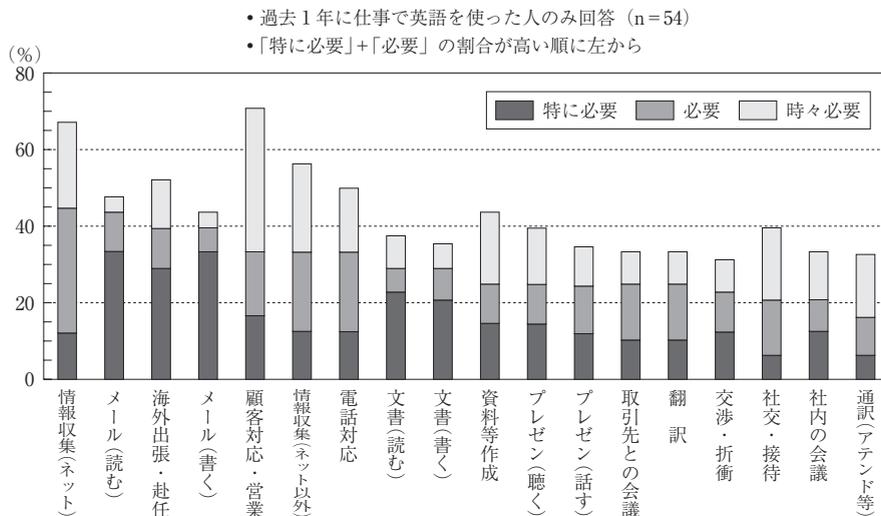


図4 英語を使う場面・業務（割合）

これを JGSS のデータを用いて、「日本人全体」と比較する。JGSS は、選挙人名簿をもとにサンプル抽出した日本国籍をもつ成人が対象で、この質問が含まれる2006年版と2010年版を合わせて（n=4,631）、成人全体で「仕事で英語を使用した」人が12.4%、就業者だけに絞っても18.4%である。この結果と比較すると、本学の経済学部卒業生では、45.0%というのは際立って高い割合であると言える。他の項目（外国人の知人とのつき合い等）のすべてにおいて、卒業生の方が高い割合を示している。学生から「社会に出てから英語が必要か」という問いに対する一つの答えである。

次に、「過去一年に仕事で英語を使用した」と回答した54名を対象に、より具体的に、どのような場面・業務で英語が必要かを尋ねた。過去の同様の調査を参考に設定した18項目について、それぞれ「4：特に必要」・「3：必要」・「2：ときどき必要」・「1：不要」の4件法で尋ねている。その結果をまとめたのが表5であり、対象の54名に対する割合で、「特に必要」と「必要」の割合が高い順に左から並べたのが図4である。

「特に必要」だけで見ると、メールやビジネス文書の読み書きが上位に来るが、「必要」から「ときどき必要」までを含めると、顧客対応・営業とインターネットでの情報収集が上位に来る点特徴的である。この結果が大学英語教育において何を教えるべきという結論には直結しないが、職場の実態として、どのような場面で英語が使われているのかを調べる試みは、様々な角度から続けていくべきである。こうした実態調査は、ESP アプローチにおけるニーズ調査の根本となる部分である。

表6および図5は、仕事と英語に関して状況や態度を尋ねた結果である。半数を超える者が、今の職場で英語使用の必要性はさらに増すと感じている一方で、6割を超える者が、英語の仕事を頼まれると困ると答えている。その中で、全体の87.1%が、機会あればもっと英語を勉強したいと感じており、実際に英語を現在勉強している者が36.8%いる。

過去1年間に仕事で英語を使った者54名と、使わなかった66名で分けて、英語への態度や現職の満足度を分析すると明らかな差が見られる。たとえば、「今の職場で英語使用の必要性は増す

表6 仕事と英語に関する状況

	4:とてもあてはまる		3:ややあてはまる		2:あまりあてはまらない		1:全くあてはまらない		平均値	標準偏差	有効回答
	n	%	n	%	n	%	n	%			
A) 今の職場で英語使用の必要性は増すと思う	37	31.9	27	23.3	33	28.4	19	16.4	2.71	1.08	114
B) 移動・転勤で今後英語が必要な仕事に就く	29	25.0	28	24.1	33	28.4	26	22.4	2.52	1.09	114
C) 英語が必要な仕事を依頼されると困る	39	33.6	36	31.0	30	25.9	11	9.5	2.87	0.98	114
D) 現在英語を勉強している	17	14.9	25	21.9	27	23.7	45	39.5	2.12	1.09	112
E) 英語を学ぶ機会があれば勉強したい	58	50.0	43	37.1	8	6.9	7	6.0	3.32	0.83	114
F) 英語力があつた方が仕事の幅が広がる	77	66.4	21	18.1	13	11.2	5	4.3	3.46	0.86	114
G) チャンスがあれば海外で仕事をしたい	40	34.8	22	19.1	28	24.3	25	21.7	2.67	1.16	113

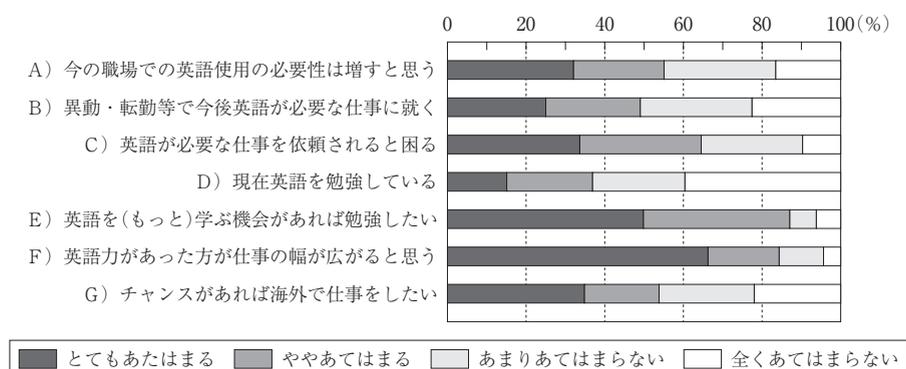


図5 仕事と英語に関する状況 (割合)

と思う」の項目では、現在英語を使っている者の49.1%が「とてもあてはまる」と回答しているのに対し、現在英語を使っていない者では13.9%にとどまった。「現職を続けることで自分が成長できると思う」の項目では、英語を使っている者の43.6%が「とてもあてはまる」と回答しているのに対し、英語を使っていない者では16.7%にとどまった。英語の使用有無が、仕事の満足度や仕事への姿勢と関連している可能性があるため、今後の分析において、相関関係を詳しく見ていく必要がある。

次に、やや答えにくい質問であるかもしれないが、「あなた自身の経験や現状を踏まえて、大学の英語教育をより良いものにしていくためには、何が重要だと思いますか」を4件法で尋ねた(表7および図6)。

この結果を見る限りでは、日常的な英会話ができる場を大学に求めている声が圧倒的に多い。また、文法や発音などの英語の基礎や、英語を通じた思考力・教養も、重要と考えられている。大学英語教育が何に重点を置くかを議論する際に、参考となる結果である。また、

表7 英語教育をより良いものにしていくために重要なこと

	4：とても重要		3：やや重要		2：あまり重要でない		1：全く重要でない		有効回答	平均値	標準偏差
	n	%	n	%	n	%	n	%			
A) 仕事で交渉できる英語力習得	42	36.2	50	43.1	19	16.4	5	4.3	116	3.11	0.83
B) 英語の基礎(文法・発音等)	52	44.8	34	29.3	23	19.8	7	6.0	116	3.13	0.94
C) 専門(経済学など)を英語で	24	20.7	27	23.3	47	40.5	18	15.5	116	2.49	0.99
D) 日常的な英会話を訓練	91	78.4	22	19.0	1	0.9	2	1.7	116	3.74	0.56
E) TOEIC®等の試験対策	38	32.8	40	34.5	27	23.3	11	9.5	116	2.91	0.97
F) 英語を通じた思考力, 教養	49	43.0	39	34.2	19	16.7	7	6.1	114	3.14	0.91
G) 英語は必修でなく選択に	30	25.9	37	31.9	31	26.7	18	15.5	116	2.68	1.03
H) ウェブ教材等で自主的に学ぶ機会	26	22.4	45	38.8	32	27.6	13	11.2	116	2.72	0.94
I) 海外留学支援	56	48.3	45	38.8	11	9.5	4	3.4	116	3.32	0.79
J) TOEIC®等の卒業要件(ミニマム)	30	25.9	40	34.5	30	25.9	16	13.8	116	2.72	1.00
K) 英語プレゼンテーション力	51	44.0	44	37.9	13	11.2	8	6.9	116	3.19	0.89

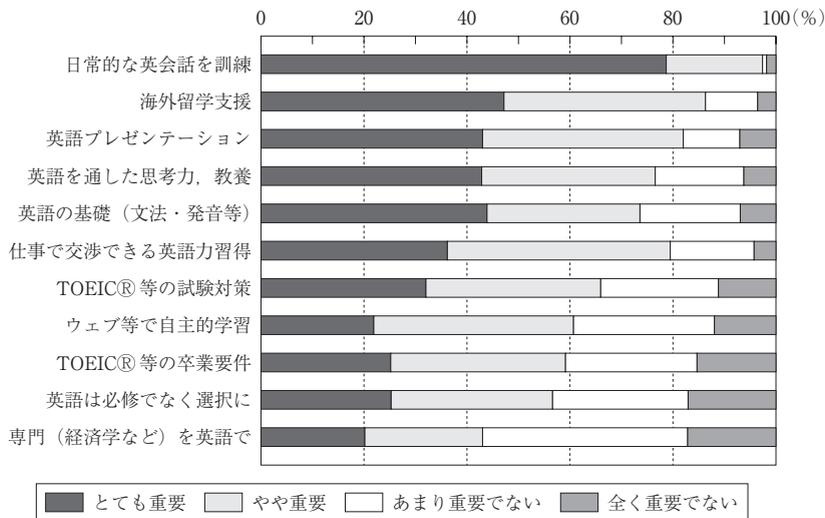


図6 英語教育をより良いものにしていくために重要なこと（上から平均値の高い順）

TOEIC®スコア等を卒業要件とするミニマム基準は6：4で支持者の方がやや多く、また英語を全員の必修科目ではなく選択科目とするべきとの考えなども、賛否が分かれている。海外留学支援も多くの者が大学に求めており、これは、図1、図2で見た、海外留学をすべきだが自分はしなかった（できなかった）という結果と結びついている。具体的にどういった支援が必要かは、今後の調査が必要である。

最後に卒業後のTOEIC®受験について尋ねている（表8）。経済学部では、TOEIC®が卒業要件になったり、1、2回生でリーディングやリスニングの授業に一部組み込んで受験させたり

表8 卒業後の TOEIC® 受験

卒業後 TOEIC® 受験回数			職場で受験奨励がある		
回数	n	%		n	%
0	62	53.9	はい	35	30.7
1	19	16.5	いいえ	69	60.5
2	12	10.4	わからない	10	8.8
3	9	7.8	合計	114	100.0
4	4	3.5	無回答	11	
5	5	4.3	昇進にスコアが影響する		
6	2	1.7		n	%
9	1	0.9	はい	21	18.4
10	1	0.9	いいえ	76	66.7
合計	115	100.0	わからない	17	14.9
無回答	10		合計	114	100.0
			無回答	11	

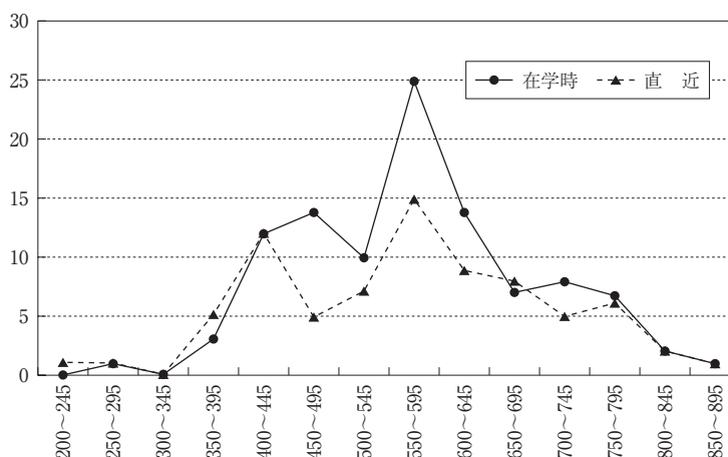


図7 TOEIC® の在学時のベストスコアと直近のスコア

など、少なからず TOEIC® に関わってきた。教育の効果として、在学中のスコアの伸びはこれまでも注目してきた一つの指標であるが、卒業後のスコアの伸びや、職場での受験奨励の状況などは、英語カリキュラムにおける TOEIC® の位置づけを引き続き検討していく上でも、確認したい情報である。

結果として、卒業後約3年の間には、半数強が一度も TOEIC® を受けておらず、職場での受験奨励は30.7%、昇進や職務内容への影響は18.4%となっている。TOEIC® 運営主体である国際ビジネスコミュニケーション協会の2013年調査 (n=228) では、昇進・昇格の要件としている上場企業が15.8%、将来その可能性がある企業が45.2%であった。カリキュラムにおける TOEIC® の位置づけを検討する上で、今後も状況の把握は必要である。

スコアに関しては、在学時のベストスコアと直近のスコアであまり大きな差は見られない（図7）。卒業後一度も受けていない者も多いため単純比較はできないが、全体としては、スコアの伸びは卒業後の3年間ではほとんどなく、経済学科の400点、国際経済学科の550点という在学時のミニマム基準値にある山が直近の得点分布にも見られる。就職して数年は他に覚えることが多くある中で、英語そのものに時間を割いて勉強することは難しいかもしれない。そうであるならば、学生時代にできる限り英語力を高め、それを維持しておくことが、後に国際的な職務を与えられたとき、積極的に臨めるか否かを左右する可能性がある。

おわりに

本稿では、2015年実施の経済学部卒業3年後アンケートの結果を一通り記した。こうした卒業生アンケートは他大学でも多く実施されているが、共通の課題は回収である。今回も15.4%に留まっており、母集団の状況を正確に表しているとは言い難いが、それでも参考とすべき情報を得るためのステップとしたい。引き続き、回収率を高める工夫をしながら、データを蓄積し、様々な変数の相関関係を見ていきたい。また、今回の回答者のうち、協力可能な者には連絡先を記入してもらっており、個別にインタビュー調査をしていく予定である。特に英語の使用状況については、現状の具体例を収集し、それをデータとともに在学学生に示すことで、卒業後のイメージを提示し、英語学習の目的意識醸成を目指す。

本調査は、2014年度より科学研究費補助金を受けた研究「経済学部卒業生の就職先における英語使用の実態—英語を学ぶ目的意識の自覚化に向けて」（研究課題番号：26370643）の一環である。これは、桐村亮（立命館大学経済学部）を研究代表者とし、清水裕子（同）、廣森友人（明治大学国際日本学部）および吉村征洋（摂南大学外国語学部）を研究分担者とするものである。また、この場を借りて、年度をまたぐ忙しい時期に本調査に協力してくれた立命館大学経済学部卒業生に心より感謝を申し上げたい。

注

- 1) 日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定 日本版総合的社会調査共同研究拠点）が東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

参考文献

- アルク（2015）. 英語教育実態レポート Vol. 3—日本人の仕事現場における英語使用実態調査—参照先：
http://www.alc.co.jp/company/report/pdf/alc_report_20150317.pdf
- 経団連（2015）. 「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」参照先：
https://www.keidanren.or.jp/policy/2015/028_honbun.pdf
- 小池生夫・寺内一・高田智子・松井順子・国際ビジネスコミュニケーション協会（2010）. 『企業が求める英語力』東京：朝日出版社
- 国際ビジネスコミュニケーション協会（2013）. 「上場企業における英語活用実態調査」報告書. 国際ビジネスコミュニケーション協会 参照先：
http://www.toeic.or.jp/toeic/about/data/katsuyo_2013.html

- 産業能率大学 (2015). 「第6回新入社員のグローバル意識調査」 参照先: <http://www.sanno.ac.jp/research/global2015.html>
- 清水裕子・松原豊彦 (2007). 「経済学部卒業生の英語使用に関するニーズ分析」『立命館経済学』第56巻3号, 485-497.
- 上智大学言語教育センター. 「卒業生を対象とした英語使用状況に関するアンケート」集計結果報告. 参照先: <http://www.sophiakai.gr.jp/news/news/2013/2013101102.html>
- 寺沢拓敬 (2015). 『日本人と英語』の社会学 なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』東京: 研究社
- 成毛眞 (2011). 『日本人の9割に英語は知らない』東京: 祥伝社
- 新潟大学経済学部. 卒業生アンケート. 参照先: <https://www.econ.niigata-u.ac.jp/etc/questionnaire.html>
- ベネッセ教育総合研究所 (2014). 「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」 参照先: <http://berd.benesse.jp/global/research/detail.php?id=4356>
- ベネッセ教育総合研究所 (2015). 「大学での学びと成長に関する振りかえり調査」 参照先: <http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail.php?id=4701>